平成 25 年度 都市農村共生・対流総合対策交付金共生・対流促進計画

大学・企業研修等の推進事業 報告書

平成 26 年 3 月 28 日

株式会社JTBコーポレートセールス

目 次

事業の	既要
第1章	交流に関わる実態の把握
第1節	交流に関わる動向と実態の把握に向けて
1.	農山漁村と企業・大学等の交流の実態把握に向けて
2.	都市と農山漁村の交流活動について (資料・文献等の分析調査の結果)
	(1)農山漁村における都市との交流の背景
	(2)農山漁村と都市との交流動向
	(3) 農山漁村と企業との交流事例
第2節	アンケート調査に見る大学・企業研修等との交流活動の状況
1.	アンケート調査の実施
	(1) アンケート調査の概要
	(2) アンケート調査の結果のとりまとめについて
2.	受け入れる農山漁村から見た交流の状況
	(1) 学校の受入状況
	(2)都市部の生活者に対する取り組み(ファミリー、グループ、個人など)
	(3) 企業・大学・団体等に対する取り組み
3.	企業・団体や大学等から見た交流の状況
	(1)農山漁村との交流の状況
	(2)農山漁村の選択理由と活動
4.	企業・団体や大学等と農山漁村の交流活動の現状について
· • *	曲ルタセトクサーングの文法を対しついて
2章	農山漁村と企業・大学等の交流意識について
第1節	農山漁村における大学・企業等の交流意識
1.	農山漁村における企業・大学等との交流活動に対する意識
2.	農都交流プロジェクトに対する評価
	交流のための資源と提供プログラム
4.	交流活動を進める上での問題点・課題
第2節	企業・大学等における農山漁村との交流意識
	農山漁村の有する地域資源の魅力度
2.	農山漁村で体験してみたいプログラム
3.	人材育成や研修等における重視点と利用できそうなプログラム
4.	農山漁村での研修活動等に対する意識
5.	農山漁村との交流を進める上での問題・課題

第3章 相互交流を促進するための方法の検討

第1節 モデルブログラムの開発とモニターツアーの実施	
1. 開発及び実施に向けた準備活動	- 47
2. モデルプログラムの開発	48
3. モニターツアーの実施	
(1) 福島県昭和村でのモニターツアーの実施	50
(2) 山形県川西町でのモニターツアーの実施	62
(3) 千葉県館山市でのモニターツアーの実施	80
第 2 節 相互交流を促すための情報発信と情報共有活動 1.全国セミナーの開催	
(1)第1回セミナー	91
(2) 第2回セミナー	109
2. ワークショップの実施	125
第4章 今後の交流促進に向けて	- 137

参考資料

- 1. 大都市部との交流活動に関するアンケート調査報告書
- 2. 農山漁村との交流活動に関する企業・大学等調査報告書
- 3. ワークショップ資料
- 4. 第1回セミナーレジュメ
- 5. 第2回セミナーレジュメ及び資料

◆業務の概要

(1)業務の目的

調査等を通じて農山漁村地域と都市部の企業・大学等との共生・対流の推進に向けて、双方のニーズ・課題や動向を明らかにする。さらに調査結果等をふまえたモデルプログラムを開発し、「モニターツアー」を試行的に実施。各種の検証を行いつつ、都市農村交流促進のための方向性や方策を明らかにしていく。

あわせて、全国の農山漁村や企業等を対象としたセミナーやワークショップ、情報発信活動を展開し、「農都交流」への関心・理解を高めつつ、交流の創出・拡大に向けた環境整備や 具体的なマッチング形成の機運を高めていく。

(2) 実施業務の概要

①企業・大学等と農山漁村の交流に関わる各種調査及び分析

- 1)都市と農山漁村の交流の事例及び動向等の収集・分析(資料文献等分析)
- 2) 都市との交流や受け入れに関するアンケート調査(全国の農山漁村地域対象)
- 3) 農山村との交流についてのアンケート調査(首都圏等の都市型企業対象)

②相互交流を促進するための方法の検討

- 1)「農都交流」に関するセミナー、ワークショップ(勉強会・研修会)の開催
- 2) 個別調査・コンサルタント活動によるモデルプログラムの作成(3地域)
- 3) モデルプログラムを実証するモニターツアーの実施(3地域)
- 4)「農都交流」の拡大・推進に向けた方針や提言案の検討

(3)業務の実施時期

平成25年7月~平成26年3月

※「農都交流」について

都市と農山漁村の交流は、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分か ち合い理解を深めるために必要な取組であり、農林水産省の施策として進められている。

「農都交流プロジェクト」は、都市型企業・組織が、農山漁村地域で研修等を実施することを契機として、農山漁村地域と都市型企業・組織双方が抱える様々な課題を解決する、都市と農村漁村の交流の新しいスタイルである。

【本報告書に関する問い合わせ先】

株式会社JTBコーポレートセールス 営業推進本部 (担当) 石川 智康、脇田 憲司 〒163-1065 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー26階

TEL:03-5909-8439 FAX:03-5909-8445

第1章 交流に関わる実態の把握

第1節 交流に関わる動向と実態の把握に向けて

1. 農山漁村と企業・大学等の交流の実態把握に向けて

全国の農山漁村では、グリーン・ツーリズムの推進などによって周辺市町村や大都市の学校等との連携・交流活動を推進し、地域活性化や経済効果に取り組んでいる。学校教育だけではなく、都市部のファミリー層や女性グループ、個人などの生活者を大賞に、収穫体験や味覚狩り、地域の文化や食体験などのプログラムを提供し、観光・レジャー客の誘致に取り組んでいる地域も多い。

しかし、本事業のテーマである「企業・大学等との交流」については、その実態に関する情報や統計が少なく、現状や取組があまり明確になっていない。そこで本事業では、実態の把握に向けて、次のような方法でアプローチを試みた。

- ① 都市と農山漁村の交流等に関する資料・文献等の収集・分析
 - 1) 交流を取り巻く社会環境や動向の整理
 - 2) 企業・大学等と農山漁村の交流に関する事例等の抽出

アンケート調査への反映

- ② 全国の農山漁村を対象とした 「都市との交流や受け入れに関するアン ケート調査」
 - 1) 交流実態や取組の現状把握
 - 2) 企業・大学等との交流に関する意識 の把握
- ③ 都市部の企業・大学等を対象とした 「農山漁村との交流についてのアンケート 調査」
 - 1) 交流実態や取組の現状把握
 - 2) 企業・大学等との交流に関する意識 の把握

調査に見る大学・企業等と農山漁村の交流活動の状況

- 1) 農山漁村(受け入れ側)からみた交流活動の現状把握
- 2) 企業・大学等から見た農山漁村との交流活動の現状把握
- 3) 双方の動向に見る交流活動の現状把握

2. 都市と農山漁村の交流活動について(資料・文献等の分析調査の結果)

(1)農山漁村における都市との交流の背景

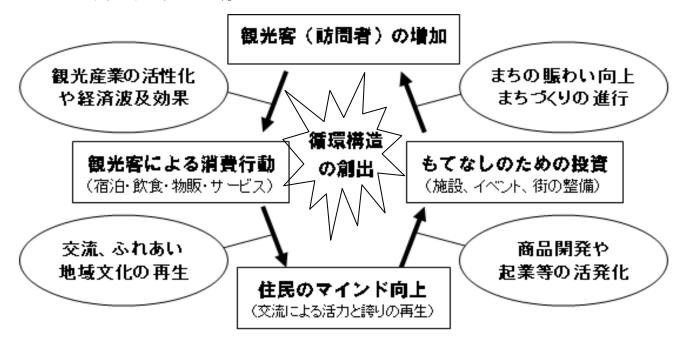
①地域活性化手法としての「観光・交流」活動への注目の高まり

観光や交流は、人の移動や観光・交流行動に伴い、まちに賑わいを生み、また消費行動 (宿泊、飲食、買物、各種サービスの利用等)によって、地域経済を活性化する。さらに観 光関連産業だけでなく、農業や食材関連産業や施設の整備等の他産業への経済波及効果を持 つことから、大きな注目を集めている。

[観光・交流の地域活性化効果]

観光客(訪問者)の増加は消費行動や交流活動の活発化を促し、<u>幅広い地域産業に経済効果</u>をもたらす。また住民には交流による活力や地域への誇りを再生する効果をもたらす。

そうした効果は相乗効果を生み出し、循環することで、さらに多くの観光客が訪れる魅力 あるまちになっていく。



②地域活性化への効果が期待できる市場

日本の旅行市場は22.4兆円(2011年)の大きな市場であり、さらに生産波及効果が46.4兆円、雇用創出効果が397万人と推計されている。こうした経済効果等に着目して、地域経済の活性化や地域づくりへの活用を図ろうとする動きが全国で高まっている。

<日本の旅行市場(2011年)>

国内	旅行	海外		
宿泊旅行	日帰り旅行	日本人の 海外旅行	訪日外国人 旅行	全 体
15.1兆円 (67.5%)	4.9兆円 (22.1%)	1.3兆円 (5.9%)	1兆円 (4.5%)	22.4兆円

※金額の合計は四捨五入の関係で22.4兆円とならない

(観光庁「旅行・観光消費動向調査」)

③最近の観光のトレンドと農山漁村

最近の観光のトレンドは、「名所旧跡観光から体験・交流型観光」へとシフトしつつあり、また団体旅行から個人旅行への流れが強まるとともに目的の多様化等も進んでいる。こうした動向に対応して、観光名所や観光施設を訪ねる従来の「観光」ではなく、「交流」をキーワードにしたツアーの開発・造成が活発化している。

これとともに従来の観光業ではなく、農林水産業者や地域のNPO、また地域協議会(幅広い事業分野の関係者による連携組織)等が主体となって、体験・交流型の滞在プログラムを開発し、ツアーを受け入れるという動きがひろがっている。全国の農山漁村で取り組みが増えているグリーン・ツーリズムはその代表的な取り組みの例であり、地域(住民)自らが交流活動の主役となって受け入れを行っている。

先に述べた地域活性化効果や経済効果への期待もあって、農山漁村地域における観光・交流活動への取り組みは今後も拡大するものと考えられる。

【日本の観光のトレンド変化】

1) 「観光」の変化

・1990年代以降の経済社会環境の変化や国民の価値観の変化・多様化とともに、日本人の 観光意識や行動も以下のように変化しつつあるとされている。(下記「参考」を参照)

団体旅行→個人旅行、周遊型→滞在型、名所旧跡→体験・交流、懐石料理→郷土食

2) 体験型観光による競争の激化

・ いわゆる観光地でなくても、地域の資源を活かすことで魅力ある体験や地元の人たちと の交流を提供できる点で、全国で「交流体験型観光」への取り組みが活発化している。

3) 新しい「体験」や「交流」を提案・提供するツーリズムへの注目

グリーン・ツーリズム、エコ・ツーリズム、フード・ツーリズム、健康ツーリズム、スポーツ・ツーリズム、ボランティア・ツーリズム、復興ツーリズムなどの、新しいスタイルのツーリズム (ニューツーリズム) が活発化している。

4) 企業と地方の「相互補完型」連携

・ また企業などでは、研修活動に自然体験や農業体験などを取り入れる動きや社会貢献活動 (CSR) として、農山村との連携・交流を進めようとする動きもみられる。

5) 観光・交流と連携した農林業の高次産業化

・最近の大きな動きとして、農業を観光と結び付けて、「農業体験(農作業、収穫体験」や「農家レストラン」、「土産品開発〈農産物加工品〉」など、相乗効果を生み出す動きが注目されている(1次産業×2次産業×3次産業=6次産業化)。

6) 外国人をターゲットとした「インバウンド戦略」の活発化

・ 国を挙げて外国人旅行者の拡大に向けた取り組みが展開されており、全国の自治体でも それに対応する環境整備やプログラム開発等が活発化している。在日外国人を含めて、 今後外国人旅行者市場への取り組みが期待・注目されている。

(参考)日本旅行業協会(JATA)の「新時代の旅行業の役割」(2004年)に見る国内旅行の変化

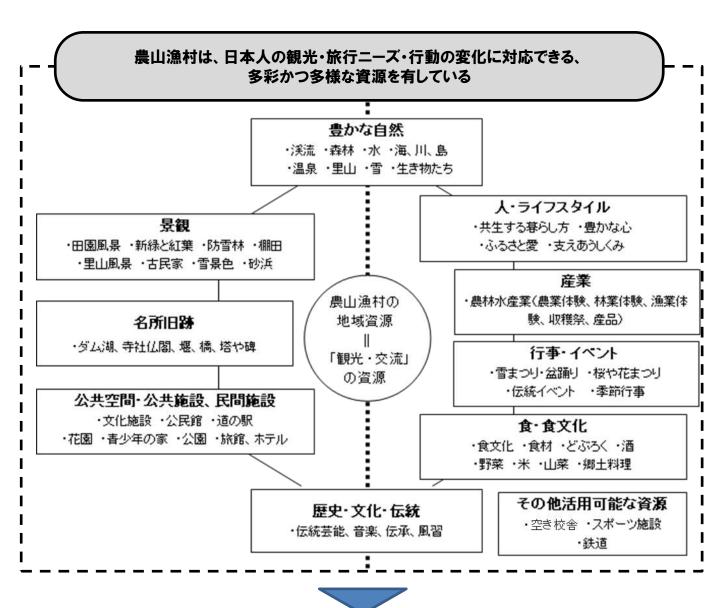
日本旅行業協会では2004年に公表した「新時代の旅行業の役割」において、日本の旅行市場の変化をとらえて今後の観光について次のようにまとめている。(一部抜粋)

- ・観光の形態が、団体旅行から個人旅行へ、周遊型から滞在型に変化しつつある中で、個々の観光客の主体性を尊重して、学びや癒しや遊びなど、それぞれなりの楽しみ方を可能にする新しい観光スタイルの開発が求められる。
- ・自然や景観、温泉などを売り物とする国内の観光地の多くは、農山漁村に立地し、それらの地域では過疎化、高齢化が大きな問題となっている。観光は、ともすれば地域内にこもりきりになりがちな住民と、観光によって地域を訪れる都市住民との交流の機会として期待されている。
- ・農山漁村や活力の低下している地方都市において、地域外からの観光客が増加することは、生活・経済の両面において地域の活性化につながる。政府も「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりをスローガンに、観光振興を基軸にした地域づくり、歩いて楽しめるまちづくりを提唱している。

(2)農山漁村と都市との交流動向

①農山漁村の交流資源

各種文献や資料等から、農山漁村における交流資源(観光・交流活動に活用している地域 資源)として、次のようなものがあげられる。それぞれの地域では、こうした資源の中で活 用できる資源(強み)を活かして特色ある活動を目指している。



都市との交流や「農観連携」による農山漁村の活性化

- ・地域外の人たちとの交流により、生活面(にぎわい)や経済面での活性化が図れる。
- ・都市の生活者との交流によって農林水産業の高度化(6次産業化)が推進される。

②都市と農村の主な交流事例

1)「農山漁村活性化優良事例集(2010年度)」に見る交流事例

「農山漁村活性化事例集」(財団法人農村開発企画委員会)から、都市農村交流の事例を整理したのが下表である。全国の農山漁村で多様な交流活動が行われているが、大別すると次のようなタイプに分類できる。

- ア. 学校教育を中心としたグリーン・ツーリズム(農山漁村体験、自然・環境学習)
- イ. 都市部のファミリーや個人・グループを対象とする観光・レジャー(味覚狩り、収穫 体験)
- ウ. 企業や大学等と連携したCSR活動や研修、地域活性化活動等
- エ. その他「復興支援」や「地域支援」、「特産品開発」等の特定テーマによる交流活動 事例をみると、ア及びイの活動は活発に行われているが、ウの企業・大学等との交流活動は あまり多くない。
 - ※ 「企業・大学等の交流活動」は、組織として農山漁村を訪れて、一過性ではなく継続 的・定期的に交流活動を行っている事例を指す。

〔主な交流事例〕

<具体事例 農林水産省 立ち上がる農山漁村 農山漁村活性化優良事例集2010年度版>

No.	都道府県・市町村	選定年度	取組分野	活動主体	取組の名称
1	北海道黒松内町	H16年度	交流	黒松内町	北限のブナ林をシンボルとした里づくり
2	北海道小清水町	H16年度	交流	(有)シナジーこしみず	ゆり農家と地域住民の連携による地域おこし
	山形県金山町	H16年度		NPO法人 四季の学校・谷口	廃校を利用した農業農村体験
	栃木県茂木町	H16年度		農事組合法人 そばの里まぎの	そばのオーナー制度による地域おこし
	群馬県みなかみ町	H16年度		新治農村公園公社	リゾート型農業への挑戦
	長野県松本市	H16年度		松本市(旧:四賀村)	全国に先駆けたクラインガルテン(滞在型市民農園)
7	静岡県南伊豆町	H16年度	六 法	妻良観光協会	漁家民宿での漁業体験学習旅行
	福井県おおい町	H16年度		第三セクター (株)名田庄商会	特産品の販売による村おこし
	愛知県安城市	H16年度		水土里ネット明治用水	農業水利施設を活用した地域住民との交流
	三重県熊野市	H16年度		丸山千枚田保存会	展来小利心設を活用した地域住民との支流 千枚田保全活動を通じた都市農村交流
		H16年度			
- 11	京都府南丹市	HID平度	文流 かき巻の	美山町振興会	茅葺き民家を活用した日本一の田舎づくり
12	北海道置戸町	H17年度	交流、新産業の 創出	置戸町	オケクラフト生産・作り手養成活動
13	山形県小国町	H17年度	交流、新産業の 創出	小国町	地域資源を活用した山村総合産業の創出
14	千葉県鴨川市	H17年度	交流	NPO法人 大山千枚田保存会	千枚田保全活動を通じた都市農村交流
15	長野県小谷村	H17年度	交流	中谷郷が元気になる会	地域資源最大限活用による都市農村交流
16	愛知県豊田市	H17年度	交流、バイオマス	豊田・加茂 菜の花プロジェクト	食品副産物と遊休地を利用して農業の活性 化を図る
17	北海道根室市	H18年度	交流	酪農家集団AB-MOBIT	「都市と農村交流」ー最東端の街から日本初 のフットパスをー
18	青森県平川市	H18年度	交流、知的財産 権	NPO法人 尾上蔵保存利活用促進会	農家蔵の保存利活用とグリーン・ツーリズム
19	青森県鰺ヶ沢町	H18年度	交流	NPO法人 白神自然学校一ツ森校	都市と農村の交流 - 杉並区の子供たちの自 然体験塾
20	岩手県住田町	H18年度	交流、バイオマ ス・リサイクル	岩手県住田町	森林・林業日本一の町づくり
21	宮城県南三陸町	H18年度	交流	旧林際小学校運営事業組合	廃校を利用したグリーン・ツーリズムによる地域活性化
22	山形県金山町	H18年度	交流	共生のむら すぎさわ	都市との交流による山村の活性化
23	栃木県茂木町	H18年度	交流	竹原郷づくり協議会	新やすらぎ空間「かぐや姫の郷」
24	新潟県上越市	H18年度	食、交流、知的財 産権	農事組合法人 雪太郎の郷	特産の大根づくりに「女、男共同参加」で集落 活性化
25	新潟県佐渡市	H18年度	交流	南佐渡海洋公園管理組合	海の多角的活用=交流人口増加で漁村を元 気に
26	山梨県北杜市	H18年度	交流	NPO法人 えがおつなげて	都市と農村の多面的交流による農村の活性 化
27	長野県飯山市	H18年度	交流	一般社団法人信州いいやま観光局 なべくら 高原・森の家	グリーン・ツーリズムに端を発した地域資源活 用の取組
28	長野県泰阜村	H18年度		グリーンウッド自然体験教育センター	泰阜村の自然環境を生かした体験学習事業
29	岐阜県郡上市	H18年度	交流、他産業の 参入、女性・若者 の力	郡上八幡・山と川の学校	小学生を対象にした自然体験・農山村体験 「冒険キッズ」
30	三重県多気町	H18年度		水土里ネット立梅用水	心豊かな里づくりによる都市住民との交流
21	和歌山県那智勝浦町		交流	色川地域振興推進委員会	定住希望者に対する支援活動等
	<u>。</u> 広島県世羅町	H18年度	交流	世羅高原6次産業ネットワーク	6次産業が突破口広域連携による「せら夢高原」の活性化
33	山口県山口市	H18年度	女性・若者の力、 交流	NPO法人 学生耕作隊	若者とシニアが広げる農業・農村の活性化!!
34	徳島県美波町	H18年度	交流	伊座利の未来を考える推進協議会	都市との交流を通して学校と地域の灯火を守る
35	高知県四万十町	H18年度	食、交流	(株)四万十ドラマ	四万十川の天然素材を活かした商品開発で 地域の活性化

	机关点目 卡哈什	湿力左车	De 60 // BY	ユモン ナ	mu o a tr
		選定年度	交流、女性・若者	活動主体	取組の名称 歯舞地区マリンビジョン~最東端の海からの
40	北海道根室市	H19年度	の力、知的財産	歯舞地区マリンビジョン協議会	メッセージ~ 落石地区マリンビジョン(独自の自然環境・景
41	北海道根室市	H19年度	交流、女性・若者の力	落石地区マリンビジョン協議会	落石地区マリンピンヨン(独自の自然環境・京観と共生した漁業と暮らしの再構築) 朝望大麓 夕眺芦別 是桃源郷(東の大麓
42	北海道富良野市	H19年度	交流	麓郷振興会	知主人権 タ既戸別 定税源線 (東の人権 山、西の芦別岳を眺望する麓郷は、理想郷 のまさに桃源郷である)
43	北海道福島町	H19年度	交流	北海道 福島町	福島地域マリンビジョン「海峡(うみ)の横綱を目指して~ステップアップ福島」
44	北海道寿都町	H19年度	交流	北海道 寿都町	水産業と漁村を中心とした地域振興の取組 (寿都地域マリンビジョン)
45	青森県八戸市	H19年度	交流	三八地域県産材で家を建てる会	異業種間連携による地域材利用拡大の取組
46	山形県川西町	H19年度	交流	東沢地区恊働のまちづくり推進会議	山村留学の実施と交流をベースにした米の
47	群馬県富岡市	H19年度	交流	甘楽富岡蚕桑研究会	<u>販売提供</u> 養蚕文化の継承
				あしがら花紀行千津島地区実行委員会	四季折々に咲く花による地域おこし「あしがら 花紀行」の先駆団体
49	石川県羽咋市	H19年度	交流	羽咋市	12元1] の元駆団体 自立・自活する山村集落づくり「山彦計画」
50	岐阜県恵那市	H19年度	交流、女性・若者 の力	(株)山岡のおばあちゃん市	都市と農山漁村の交流 ゆとりとやすらぎ・食育の提供
51	岐阜県下呂市	H19年度		馬瀬地方自然公園づくり委員会	質の高い馬瀬の自然を遺して、個性ある地域
52	静岡県松崎町	H19年度	交流	石部地区棚田保全推進委員会	を目指す 棚田復元によるグリーンツーリズムの展開
	愛知県豊田市	H19年度	交流	三州足助屋敷	里山あすけの暮らしと手仕事 保存と継承
54	三重県いなべ市	H19年度	交流、バイオマ ス・リサイクル、食	三重県 いなべ市	スローな公共事業の実践「いなべ市農業公園」
55	大阪府田尻町	H19年度		田尻漁業協同組合	田尻海洋交流センター事業 - 関空対岸での 観光事業、日曜朝市、マリンレジャーとの共
56	兵庫県丹波市	H19年度	交流	東芦田まちづくり協議会	存- 田舎のカこぶプロジェクトー米・果物づくり・里
	->				山体験、間伐材利用、茅葺き民家の保護ー 体験型観光「ほんまもん体験」の振興ー農林
	和歌山県白浜町	H19年度	交流	大好き日置川の会	漁業・農産加工体験、世界遺産「熊野古道」 巡り一
	鳥取県江府町	H19年度		貝田集落	米と伝統文化と景観の里
	岡山県備前市 山口県萩市	H19年度 H19年度		日生カキお好み焼き研究会 うり坊の郷katamata	カキオコで楽しむまちづくり 「元気な片俣の創出」-交流拠点が元気の
	山口県長門市	H19年度		通地区発展促進協議会	源- 「古式捕鯨の里 通(かよい)」づくり
		H19年度		NPO法人 土佐の森・救援隊	森林環境保全活動で地域づくりを!
	高知県中土佐町	H19年度		上ノ加江漁業協同組合	体験型観光と特産物による漁業の振興
	長崎県松浦市 大分県日田市	H19年度 H19年度		一般社団法人 まつうら党交流公社 大肥郷ふるさと農業振興会	松浦党の里ほんなもん体験 多集落1農場方式と多彩な交流・ふれあい活
		H19年度		諸塚村産直住宅推進室	動 諸塚村産直住宅
		H19年度		げじべえの里管理組合	集落で立ち上げた直売所〜観光地を生かし た生産販売活動の拠点づくり〜
68	沖縄県大宜味村	H19年度	女性・若者の力、 交流、知的財産 権	笑味の店	おじい・おばぁの智恵を生かした地域ブランドづくり
69	北海道札幌市	H20年度	食、交流、バイオマス・リサイクル	砥山農業クラブ	「砥山農業小学校」~八剣山の麓で学ぶ農 業・農村
70	北海道沼田町	H20年度	交流	沼田町ホタル研究会	沼田町にホタルを呼び戻そう
71	北海道津別町	H20年度	食、バイオマス・	津別町有機酪農研究会	人・牛・環境にやさしいオーガニック牛乳の生
72	宮城県東松島市	H20年度	リサイクル、交流 交流	奥松島体験ネットワーク	性 奥松島体験ランド 海と自然の地域づくり
73	宮城県加美町	H20年度		農事組合法人 やくらい土産センター さんちゃん会	女性たちが切り開いた新たな経営参画
74	茨城県日立市	H20年度	女性・若者の力、 交流	夢ひたちファームなか里	農業体験から広がるつながりの輪
75	茨城県つくば市	H20年度	バイオマス・リサ イクル、交流	有機アクションプラットホームLLP	今こそ 有機アクションで立ち上がろう
76	群馬県川場村	H20年度		群馬県川場村	田園理想郷をめざして一自然と農業による村 づくりー
77	千葉県南房総市	H20年度	交流	(株)ガンコ山	ガンコ山ツリーハウスヴイレッジのツリーハウ
78	千葉県鋸南町	H20年度	食、交流	鋸南町保田漁業協同組合	スマスターツアー 保田漁協都市と漁村のふれあい構想
	石川県能登町	H20年度		春蘭の里実行委員会	学生達が夢見る黒い瓦と白壁でのふるさとづ くり
80	長野県根羽村	H20年度	交流	根羽村	矢作川下流住民との「親子わんぱく体験隊」 協働活動
81	岐阜県郡上市	H20年度	女性・若者の力、 食、交流	明宝ビスターリマーム	明宝の民宿女将による村おこし活動
82	愛知県南知多町	H20年度	交流、知的財産 権	日間賀島漁業協同組合	漁業と観光業の相互扶助による明るい島づくり
	愛知県東栄町	H20年度		とうえい宝の山づくり実行委員会	チェンソーアート競技大会 IN 東栄
	三重県四日市市 三重県桑名市	H20年度	<u>交流、人材育成</u> 女性・若者の力、	森林の風(もりのかぜ) すし工房なばな	まちの木こり人育成講座と森林再生 郷土料理「箱ずし」で米消費拡大と次代への
	三重県いなべ市	H20年度	食、交流	川原白瀧棚田保存会	食文化の伝承 オーナーが荒れ果てた棚田を再生
	三里県いなへ市 岡山県笠岡市	H20年度 H20年度		川原日瀧伽田保仔芸 NPO法人 かさおか島づくり海社	オーナーか元れ来 C/2個田を再生 いつまでも輝き続ける島をめざして
	山口県下関市	H20年度	交流	歌野の自然とふれあう会	歌野の自然とふれあう会
	高知県高知市	H20年度	女性・若者の力、 食、交流	高知県漁協女性部連合協議会	都市と漁村の交流学習in高知
	熊本県水俣市	H20年度		村丸ごと生活博物館頭石地区	村丸ごと生活博物館 「農業と観光が調和した地域づくり」を目指し
		H20年度		ふき活性化協議会 NDOは L 下 (独自機学は	て
92	宮崎県五ヶ瀬町	H20年度	父流	NPO法人 五ヶ瀬自然学校	過疎化を止める!コミュニティと環境教育

No.	都道府県・市町村	選定年度	取組分野	活動主体	取組の名称
93	宮城県唐桑町	H16年度	交流	牡蠣の森を慕う会	水源の森と海をつなぐ交流
94	広島県三次市	H16年度	交流	第三セクター (株)君田21	温泉と特産物による地域交流
	大分県大山町	H16年度		大分大山町農業協同組合	生産者の顔が見える農産物の販売
	和歌山県田辺市	H17年度		中辺路町森林組合	森林の環境保全で地域の活性化
97	沖縄県玉城村	H17年度	交流、食	(株) たまぐすく村のさとうきび酢	沖縄の主幹作物「さとうきび」を生かした村づくり
98	北海道長沼町	H18年度	交流	長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会・長 沼町グリーン・ツーリズム運営協議会	町を挙げての長沼型グリーン・ツーリズム
99	北海道栗山町	H18年度	交流	北海道栗山町ハサンベツ里山計画実行委員 会	人と自然が共生する里山づくり20 年計画
100	宮城県石巻市	H18年度	交流	あじ島冒険楽校	あじ島冒険楽校(未来の大人たちへ)
	栃木県那須塩原市	H18年度	交流、バイオマ ス・リサイクル	水土里ネット那須野ヶ原	バイオマス等地域資源の利活用
102	埼玉県宮代町	H18年度		埼玉県宮代町	「農」のあるまちづくり~新しい村の取組~
103	広島県安芸高田市	H18年度	交流、女性・若者 の力	川根振興協議会	「住民自治」ー「もやい」の心で安心して暮ら せる農村をめざしてー
104	北海道当別町	H18年度	交流、食	当別町亜麻生産組合	よみがえれ!亜麻の花咲く里づくり
105	宮城県石巻市	H18年度	交流、食	あじ朗志組	心のふるさとづくり ~「網地島ふるさと楽好」等の取組~
106	埼玉県さいたま市	H19年度	交流、循環	見沼田んぼ福祉農園	共に学び、共に育ち、共に生きる、共生の農業の実現
107	熊本県山都町	H19年度		(財)清和文楽の里協会	文楽の里づくり
108	宮崎県都城市	H19年度	交流、食	(株)はざま牧場	雇用拡大による地域活性化
109	宮崎県高千穂町	H19年度	交流、食	五ヶ村村おこしグループ	地元に伝わる神楽を活用した交流体験事業
110	山形県鶴岡市	H20年度	交流、食、女性・ 若者の力	(株)産直あぐり	縁の下の力持ちから中核組織へ成長した女性の会
111	石川県加賀市	H20年度	交流、食	高塚地区自然保全会	「子供農園」を核にした町づくり
112	長野県池田町	H20年度	交流、食	金の鈴まごころ会	「花とハーブの町」の新たな流通
113	兵庫県加西市	H20年度	交流、食、女性・ 若者の力	原始人会	万願寺地区の町おこし事業
114	和歌山県かつらぎ町	H20年度	交流	かつらぎ町観光協会	都市と農山村のネットワーク事業
115	和歌山県古座川町	H20年度	交流、食、女性・ 若者の力	農事組合法人 古座川ゆず平井の里	ゆずを中心とした地域特産物で地域の活性 化をめざす
116	大分県豊後大野市	H20年度		温見地区連絡協議会	牛と椎茸と人づくりに生きる里山
117	沖縄県伊江村	H20年度	交流	(社)伊江島観光協会	ヒューマンツーリズムで元気なふるさとづくり

2)「オーライ!ニッポン大賞受賞者」に見る交流事例

同様の視点で過去3年間(平成23~25年)の「オーライ!ニッポン大賞」の受賞者を分析したのが下表である。オーライ!ニッポン大賞は交流だけでなく、人財育成や産品開発も対象となるが、交流をみていくとやはり学校教育や観光レジャー型のグリーン・ツーリズムが多いことが読みとれる。

[オーライ!ニッポン大賞受賞者の活動特性]

				流対	象		売エ!	ノア	タイ	プ分	
			学校教育	ファミリー・個人	企業·大学	地域中心	都市部中心	教育•学習	観光・レジャー	交流•育成	物産交流
	グランプリ	財団法人 新治農村公園公社(群馬県みなかみ町)		0			0		0		0
		東京海洋大学 産学・地域連携推進機構(東京都港区)					0				0
	大賞	かしも木匠塾(岐阜県中津川市加子母)			0		0	0			
第9回(平成3		社団法人 伊江島観光協会(沖縄県伊江村)	0				0	0			
		OH!!鰐 元気隊(青森県大鰐町)				0	0			0	
成 22		特定非営利活動法人 遠野まごころネット(岩手県遠野市)									
年)	審査委員	東沢地区協働のまちづくり推進会議(山形県川西町)		0			0	0		0	0
	会長賞	三菱地所株式会社(東京都千代田区)		0			0			0	
		島根県立浜田水産高等学校(島根県浜田市)									0
		NPO法人 霧島食育研究会(鹿児島県霧島市)				0		0			
	グランプリ	震災復興・地域支援サークル ReRoots (宮城県仙台市)									
		千葉市教育委員会(千葉県千葉市)	0				0	0			
第	大賞	NPO法人 戸田塩の会(静岡県沼津市)				0		0		0	
10 回		株式会社 巡の輪(島根県海士町)			0		0			0	0
回(平成24		特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部(福島県いわき市)									
		ふくしまキッズ実行委員会(福島県鮫川村)		0		0				0	
年)	審査委員 会長賞	NPO法人銀座ミツバチプロジェクト(東京都中央区)									0
		摂南大学ボランティア・スタッフズ(大阪府寝屋川市)			0		0	0		0	
		特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊(高知県日高村)								0	
	グランプリ	おうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会(岩手県奥州市平泉町)	0				0	0		0	
		歯舞地区マリンビジョン協議会(北海道根室市)	0		0		0	0		0	
第	大賞	農業生産法人株式会社hototo(ホトト)(山梨県山梨市)		0			0			0	
11 回		NPO法人五ヶ瀬自然学校(宮崎県五ヶ瀬町)	0			0				0	
回(平成		NPO法人信越トレイルクラブ(長野県飯山市)		0			0		0	0	
25		小原ECOプロジェクト(福井県勝山市)		0			0	0	0		
年)	審査委員 会長賞	豊森実行委員会(愛知県豊田市)		0			0	0		0	
		鵜鷺げんきな会(島根県出雲市)	0	0			0	0	0	0	
		(一社)西土佐環境・文化センター四万十楽舎(高知県四万十市)	0	0			0	0	0		

◆第9回(平成23年)

		、 	
オーフィ!	一ツホンス 首クラ	ンプリ(内閣総理大臣賞)

財団法人 新治農
村公園公社
(群馬県みなかみ
町)

農村地域4集落にある歴史文化、伝統手工芸、食文化を、そこに住んでいる人材を活用して、 農村と都市住民の交流を進める事業「たくみの里事業」を行っている。自然環境の保全と体験 活動をコンセプトに、田舎の原風景の中に点在する文化財を訪ね、又わら細工や竹細工など 24か所の体験工房めぐり等のプログラムを小学生・ファミリーや若い女性のグループを中心 に提供。また新鮮な野菜、果物の直売では観光客と生産者を結ぶ交流の場を提供している。

オーライ!ニッポン大賞

東京海洋大学	産
学•地域連携推	進
機構	
(東京都港区)	

地方産品を都市での消費に繋げる『地産都消』に取り組んでいる。地方の産品というシーズと都市の消費ニーズを結びつける新たなマッチングの試みで、大学の「知」と大都会の中心にある「地」を使い、連携先のネットワークを活用している。現在、大学独自の「水産都市フェア」(首都圏住民対象)と(株)ぐるなびとの連携事業である「ふるさと食材活用セミナー」(首都圏飲食店対象)のコンテンツがある。

かしも木匠塾 (岐阜県中津川市 加子母)

建築を学ぶ大学生が、毎年夏にサマースクールとして伝統的な在来軸組み工法の木造建築を学ぶとともに、大工さんに様々なことを教えてもらいながら、地元の方のご要望に応えてバス停や小屋などを学生主体でデザインや図面、施工まで全て行っている。2週間の間地元の方と交流し豊かな自然の中で木について学んでいる。

社団法人 伊江島 観光協会 (沖縄県伊江村)

伊江島は沖縄本島北部に位置するピーナッツ型をした島で、観光振興により地域活性化に取組んでいる。子供たちが高校進学で沖縄本島に行くため、空いた子供部屋を活用して民泊による滞在型観光を推進。特に修学旅行などの学校教育を中心に民泊事業に取り組んできた。現在も観光協会民泊部会の129軒で「ヒューマンツーリズム」をキャッチフレーズに、村ぐるみで都市との交流による地域経済の活性化を推進中である。

オーライ!ニッポン大賞 審査委員会長賞

OH!!鰐 元気隊 (青森県大鰐町)

平成19年に「OH!鰐元気隊」を地域おこしグループとして会員数130名で設立。地元大鰐小学5,6年生を"OH!鰐元気隊キッズ"として、大人と共に「農業(野菜づくり)」に取り組み、農業や地域への理解を深めている。また東京の青森県アンテナショップで販売体験学習やアンケート調査に参加するなど、地元の農業や野菜を通じて町のPRや次世代の地域の担い手育成を行っている。

特定非営利活動 法人 遠野まごころ ネット

(岩手県遠野市)

岩手県沿岸地域と内陸の中継交易で栄えた遠野市で被災地支援を行っているNPO。大きな被害を受けた沿岸地域との古くからの交流を活動の原動力に復興支援を展開している。復興へ向けて長期的なサポートを必要としている被災地に、全国からボランティアを募り、被災地と外部との活発な交流を通じた被災地復興に取り組んでいる。

東沢地区協働の まちづくり推進会 議

(山形県川西町)

過疎化が進行する山村である川西町東沢地区では、東京都町田市と連携して、子供たちを対象にした継続的な「やんちゃ留学(山村留学)」を行っている。山村留学は21年目となり、町田市では留学生の保護者が同窓会的な組織「まちだ夢里の会」を設立。そのメンバーの紹介で、都内のおにぎりチェーンとの間で東沢地区で生産する特別栽培米コシヒカリの取引が始まるなど、交流の輪が広がっている。

三菱地所株式会 社 (東京都千代田区)

三菱地所グループは、山梨県北杜市の限界集落である増富地区で活動を行うNPO法人「えがおつなげて」と連携して、都市と農山村をつなぐ「空と土プロジェクト」に2008年7月から取り組んでいる。このプロジェクトは農業体験や間伐体験等のプログラムを通じて新たな価値を生み出し、地域の活性化を目指すもので、三菱地所は木材や農地、農産物などの地域資源と企業の経営資源を融合させ、ともに支えあう持続可能な社会の実現をめざすCSR活動と位置づけている。

島根県立浜田水 産高等学校 (島根県浜田市)

食品流通科の生徒が主体となり、地元の美味しい水産物を素材として、商品開発・宣伝PR活動・食育活動・環境活動・ボランティア活動」などの取り組みを行っている。高校生のアイデアを活かした商品を地元経済の活性化に活かし、また、日本全国に宣伝している。また東日本大震災の際には、自分たちで作った缶詰などの保存食を提供するなどの活動を行った。

NPO法人 霧島食 育研究会 (鹿児島県霧島市)

目指すのは「超ローカルで田舎っぽい」しかも「日本で唯一かつ最先端」の食育活動。地域の食文化祭を掘り起こし、食を支える農業や地域の風土を、市内外の人々が交流しながら学ぶ活動を展開している。「都会よりこの地が豊かだと実感できる」活動は、地域住民が地域に対する愛着と誇りを取り戻す動きにもつながっている。

〔オーライ!ニッポン大賞の受賞者の概要〕

◆第10回(平成24年)

1 - / 1 - 10, 1 - 14	5 ピー、 ⁰ ロ / 上 BB /// TO ユーア ² 5)
オーライ!ニッボン大賞	賞グランプリ(内閣総理大臣賞)
震災復興・地域支援 サークル ReRoots (宮城県仙台市)	「復旧から復興へ、そして地域おこしへ」という中長期的なコンセプトを掲げ、大学生を中心に援農ボランティア活動を展開。震災後、130軒の地元農家とネットワークを構築し、現在までに累計で約15,000名のボランティアを受け入れ、畑のがれき撤去や側溝の泥出し等の復旧作業、市民農園づくり、収穫した野菜を使ったカレーの商品化など地域と連携した取組を進めている。
オーライ!ニッポン大賞	
千葉市教育委員会 (千葉県千葉市)	千葉市教育委員会は、小中学校9年間の仲で宿泊体験活動を行う機会を多く設けている。特に小学校6年生では市内すべての小学校で長野県及び千葉県内において農山村留学を実施しており、長野県内での実施は、今年度で12年目を迎えている。豊かな自然の中での地元の人々との交流は、子どもたちに生きる力を培う機会となっている。
NPO法人 戸田塩の会 (静岡県沼津市)	南洋のプランクトンをたっぷり含んだ黒潮という地域の資源と伝統の製法を生かし、日本 一の塩づくりを通じた地域活性化に取り組んでいる。海水汲み上げや薪の調達も地元の 人が行い、雇用創出に努めている。また、小中学生等の見学、体験学習を受け入れ、自 然の恵みや戸田の歴史・文化を伝承している。
株式会社 巡の輪 (島根県海士町)	持続可能な島をつくるという島の取組を踏まえ、同社は島を学びの場と捉え、企業向け研修プログラムを実施し、これまでに1.000名以上が交流を重ねてきた。東京や京都など全国各地で海士町の食材を通じてつながる仕組みとしてカフェを運営している。
オーライ!ニッポン大賞	審査委員会長賞
特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部 (福島県いわき市)	いわき市の都市部のシニア世代が中心となり、これまでの経験や農業や教育等の専門的技能を生かし、遊休農地の耕作、「買い物難民」への移動販売、シニア層向けのパソコン教室など、地域貢献活動を進めている。
ふくしまキッズ実行委 員会 (福島県鮫川村)	放射能汚染の影響で自由な外遊びができない福島の子どもたちに、野外での活動を楽しみながら、地域の人々との交流を通じて多くの学びの場を提供している。
NPO法人銀座ミツバチ プロジェクト (東京都中央区)	銀座の屋上で養蜂し、できた蜂蜜をスイーツなどに商品化するとともに、物産展やマルシェ等を通じて被災地支援のための商流づくりも進めている。
摂南大学ボランティ ア・スタッフズ (大阪府寝屋川市)	和歌山県すさみ町と包括連携協定を締結し、延べ400名の学生が地域と結んで自然体験学習、雑草刈りや水路清掃等の過疎・高齢化地域の支援活動を進め、伝統の祭りを復活させるなど地域のやる気を生み出す活動を展開している。

◆第11回(平成25年)

ナーニノエールポッチ党グニン・プロ(内間処理ナ医学)					
オーライ!ニッポン大賞グランプリ(内閣総理大臣賞)					
おうしゅうグリーン・ツー リズム推進協議会 (岩手県奥州市平泉町)	本協議会は、農村生活体験型の教育旅行の受入を進めるため、受入体制の整備、体験メニューの企画・普及、情報発信と誘致などに取り組んでいる。受入数は年々増加し、2010年度には年間22校約3,000人に到達したが、東日本大震災の影響で受け入れ人数が激減した。しかし長年交流を続ける学校からの支援もあって、2013年度には震災前の受入規模に回復した。				
オーライ!ニッポン大賞					
歯舞地区マリンビジョン 協議会 (北海道根室市)	漁村交流部会を中心に、修学旅行生や北方領土に関わる視察団の受入、移住体験ツアーの実施等、小学生から高校生、大人まで幅広い年齢層を受け入れ、漁業体験や歯舞産の新鮮な海の幸(食体験)などを通じて歯舞の良さをアピールしている。				
農業生産法人株式会社 hototo(ホトト) (山梨県山梨市)	将来農業を始めたい、あるいは都会に住みながら農業もしてみたいと考える都市住民を対象に農業スクールを開校。活動開始から5年間で、参加者数は農業体験で延べ12,000人、スクールは17期で延べ400人を超えた(2013年7月時点)。気軽に参加できる体験コース、子どもと大人を一組として一泊二日で参加する宿泊農業体験等、多様なコースを用意している。				
NPO法人五ヶ瀬自然学 校 (宮崎県五ヶ瀬町)	過疎化や少子化等の問題に直面している五ヶ瀬町を活性化するため、無農薬による野菜等の栽培を行う「五ヶ瀬風の子自然学校」や自然体験活動を行う「五ヶ瀬「山の自然学校」やまぶし探検隊等の活動を実施している。地元の小学生を主な対象として、五ヶ瀬自然学校の卒業生が五ヶ瀬町に戻り、活動を引き継ぐことを将来の夢としている。				
オーライ!ニッポン大賞	審査委員会長賞				
NPO法人信越トレイル クラブ (長野県飯山市)	新潟・長野の県境である関田山脈の歴史ある古道の復元と、ロングトレイル(長距離自然道)等の整備を通じて、地域の活性化と観光振興に貢献している。トレイルの整備は、地元や都市からボランティアを募り、自然環境に配慮しながら実施。全国でも初の本格的なロングトレイルとして注目され、利用者は年々増加。地域内外からトレッキングツアーが催行され、2012年は年間33,000人(推計)が訪れている。				
小原ECOプロジェクト (福井県勝山市)	福井工業大学や県外NPO法人と連携し、廃村の危機が迫っている福井県勝山市小原地区の伝統的古民家の再生や、地域資源を活用したエコツアー等の企画を通じて地域再生に取り組んでいる。エコツアーでは、植林や間伐などの林業体験、山菜取り体験、炭焼き体験、豪雪体験、山菜や地元食材、シシ鍋など郷土料理の提供、古道や旧跡などを紹介するガイドツアー等、多彩なプログラムを提供している。				
豊森実行委員会 (愛知県豊田市)	豊田市、トヨタ自動車、NPO法人の3者が、都市と農山村の暮らしをつなぎ、持続可能な地域づくりを担う人材を育成することを目的に、協働プロジェクトとして「豊森なりわい塾」を開講した。トヨタ自動車は、グローバル化や世界経済の不安定化に対する雇用の流動性や従業員のライフスタイル、価値観の多様化等への対応を課題と考えており、その課題を目的に参加した。				
鵜鷺げんきな会 (島根県出雲市)	人口約240人、高齢化率6割の鵜鷺地区を再生するため、空き家を活用した旅行者らの宿泊施設やカフェ、ギャラリーの整備や田舎ツーリズム実施。参加者は年間延べ約800人、宿泊者は延べ719人。他県からの教育旅行も受け入れている。またIターン者の住居などに活用し、過去4年間に21名の転入者を確保。過疎地における地域おこしの先進事例として注目されている。				
(一社)西土佐環境・文 化センター四万十楽舎 (高知県四万十市)	廃校舎を宿泊体験施設「四万十楽舎」として改装し生涯学習の研修センターとして利用するとともに、宿泊と自然体験という収益事業を展開している。夏休みの「子どもキャンプ」、四万十川の源流から河口までをカヌーで下る「エコツアー」等を実施し、東京、大阪、兵庫など都市部のファミリーを受け入れている。また教育旅行にも取組、10年以上継続的に交流している神奈川県の学校もある。				

(3)農山漁村と企業との交流事例

①経済団体連合会の調査に見る交流事例

経済団体連合会が平成23年にとりまとめた「農林漁業等の活性化に向けた取り組みに関する事例集」から、農山漁村との交流を行っている企業の活動事例を抽出したものが下表である。

交流事例で多いのは、企業の森や限界集落等を支援する「CSR活動や地域貢献活動」。企業研修や社員の育成活動はそれほど多くはないが、導入している企業が見られる。

		-	いか、得入している正素が見られる。
No.	企業•団体名等	交流地域(農山漁村)	交流活動の内容
1	アイシン精機株式会社	北海道豊頃町	北海道豊頃町 農業体験研修
2	株式会社青森銀行		農業支援CSR活動〜銀行員の農作業支援を通じたボラン ティア活動〜
3	井関農機株式会社		食料自給率向上に向けた井関グループの取り組み〜熊本で の福祉活動「ボランティア米」の栽培〜
4	伊藤忠商事株式会社	和歌山県	CSR教育として農業体験を行うことで、農地保全や地域活性 化に貢献~和歌山県の「企業のふるさと」制度に参加~
5	ANAホールディングス 株式会社		サンゴ再生活動
6	ANAホールディングス 株式会社		東北被災地での森づくり
7	ANAホールディングス 株式会社		ボランティアホリデー〜ワーキングホリデー等の社会貢献活動を活用した農林漁業活性化及び都市居住者と地方との地域間交流を促進する為の新たな取り組み〜
8	王子グル一プ		環境教育自然学校の開催
9	柏市、市川市農協、UD CK(三井不動産)ほか		農あるまちづくり〜農との交流で創る健康で安らぎのある暮 らし〜
10	キヤノン電子株式会社		新入社員研修で荒川上流の森づくり(環境保護活動)を実施
11	キヤノンマーケティング ジャパン株式会社		環境活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」〜自社ステークホルダーの参加を促進し、全国14ヵ所の地域活性化に貢献〜
12	株式会社クボタ		クボタeプロジェクト(耕作放棄地再生支援、農産物の地域ブランド・産直品PR等)
13	株式会社ジェイティー ビー		教育旅行における農林漁業体験の推進
14	株式会社島津製作所		京都モデルフォレスト運動への参加:「島津製作所の森」づく り活動
15	株式会社西武ホール ディングス	埼玉県横瀬町	横瀬町の棚田で田植え・稲刈りを体験
16	株式会社西武ホール ディングス		ライオンズファームで農業体験
17	積水ハウス株式会社	和歌山県、青森県	「企業の森」制度への参加(和歌山県「積水ハウスの森」、青森県「企業の森」活動)
18	株式会社損害保険ジャ パン		国内5か所で展開する「恊働の森づくり」
19	株式会社損害保険ジャ パン		「CSOラーニング制度」による、大学生・大学院生のインター ンシップ派遣
20	株式会社電通		農業を楽しむ機会を提供する「ファーミング・プロジェクト」の 実施・運営

No.	企業•団体名等	交流地域(農山漁村)	交流活動の内容
21	株式会社電通		若者の農業や食料自給率への関心を高める「ノギャル・プロ ジェクト」支援
22	東海ゴム工業株式会社		森林の里親契約により、限界集落との棚田保全、農業体験な どの交流事業を推進し、地域活性化に貢献
23	戸田建設株式会社		農村地域振興への取り組み
24	トヨタ自動車株式会社		行政、企業、NPO協働による農山村を起点とした人材育成プロジェクト「豊森(とよもり)なりわい塾」
25	トヨタ自動車株式会社		耕作放棄地を活用した「農業体験」活動
26	豊田通商株式会社		富士山麓の森の再生を図る「富士山の森づくり」プロジェクト に参画
27	中日本高速道路株式会社		「NEXCO中日本ならでは」の新たなCSRの取り組み〜地域との対話と協働による課題解決〜(新東名高速道路の沿線3地区)
28	中日本高速道路株式会社		「NEXCO中日本ならでは」の新たなCSRの取り組み〜地域との対話と協働による課題解決〜(世界遺産五箇山菅沼集落)
29	日本電気株式会社		NEC田んぼ作りプロジェクト
30	はくばく株式会社		社員教育の場として「やまなしの企業の農園」に取り組む
31	ヒューリック株式会社		里山保全活動を通じた農業の活性化
32	 前田建設工業株式会社 		地球への配当「MAEDAグリーンコミット MAEDAの森プラン」による森づくり
33	マツダ株式会社		「企業との協働による水源の森づくり」
34	マツダ株式会社		「マツダの森」森林保全活動
35	丸紅株式会社		アドプトフォレスト「丸紅の森」
36	丸紅株式会社	奥多摩	奥多摩間伐ボランティア
37	三井不動産株式会社		新たな農業文化の創造
38	三井不動産株式会社		屋上庭園・農園 ダイバーシティ東京 プラザ〜環境共生とエンターテインメント性の両立〜
39	三井不動産株式会社		グループ保有林(約54ha)「そだてる」「つくる」「いかす」サイクルを三井不動産グループ全体で推進
40	三菱地所株式会社	山梨県	山梨県の遊休農地で丸の内エリアの就業者が酒米づくりに 関わり『純米酒「丸の内」』ブランドが誕生
41	三菱商事株式会社		三菱商事千年の森 森林保全活動
42	森トラスト株式会社		2012年度農林水産省「地域ブランド観光活用促進事業」
43	ヤンマー株式会社		ヤンマーミュージアム体験農園で初めての方に農作業を体験する機会を提供~地元組織との有機的な連携を活かして~
44	渡辺パイプ株式会社		浅間山麓地域の自然・森林保全活動とグリーンツーリズム事業を通じて地域の活性化と発展に寄与するため、自然学校を 設立

②農林水産省の調査資料に見る交流事例

農林水産省都市農村交流課が平成25年に取りまとめた「企業と農村が連携する取組事例一覧」では、以下のような交流事例が紹介されている。(一部、前ページの事例との重複あり)

No.	企業·団体名等	交流地域(農山漁村)	交流活動の内容			
1	(株)ニトリホールディ ングス	• 北海道鹿追町 • 鹿追高台地区保全 隊	緑の創設による地域振興を目的に、鹿追高台地区保全隊が画した「植樹による並木道造成計画」をニトリホールディングが支援。ニトリホールディングスが創設した「北海道応援基金」を活用て、平成22年より植樹を開始した。			
2	株式会社フィルド(建築設計・不動産コンサルティング)	北海道上士幌町上士幌町交流と居住を促進する会NPO上士幌コンシェルジュ	・多様な資源に恵まれながらも過疎化が進む農村地域において、 移住定住+観光を軸に都市と農村の交流事業を展開。地元協 議会と企業の連携により、地域の様々な取組を総合的にコー ディネイトする事で、既存の資源(人的・自然・食・施設)を最大 限に活用したコミュニティビジネスを創出し持続的かつ安定的な 運営と、町の活性化を目指している。また移住定住者の増加促 進による、地域の農商工業の消費拡大と雇用の拡大を図る。			
3	株式会社川喜 (製麺業)	・岩手県釜石市 ・岩手県大槌町	・釜石・大槌地域をソバの生産地にしようと、地元製麺業者と農業者が連携して「ソバの里組合」を設立し、耕作放棄地を活用したソバ栽培に取組む。(H21年2月20日:ソバの里組合設立)・継続して耕作放棄地の解消に取組むほか、ソバの産地として地域ブランドの確立を図っていく予定			
4	(株)故郷の山、 TOTO東北販売(株)、 (株)東北銀行、(株) エルテス、(株)藤村 商会、盛岡信用金庫、 岩手のアオダモを育 てる会、情報産業労 働組合連合会岩手 県協議会	株) 経村 金庫、• 岩手県紫波町 を育 業労	 各企業、土地所有者活動団体、町が協定を結び、企業が森林整備活動資金を提供するとともに、管理作業を行う「企業の森事業」を推進。 企業の社会貢献と福利厚生、環境保全を図り、町の林業の活性化、地域活性化、都市住民との交流の活発化を図るもの(H20年10月以降、8団体と協定締結)。 			
5	岩手県建設業協会 一関支部・一関市水 道工事業協同組合	• 岩手県一関市 • 厳美町本寺地区住 民	・国の重要文化的景観に指定されている一関市厳美町本寺地区で、景観維持に向け水田耕作を続ける地域住民を支援するため、地元企業が住民と共同で水路整備に取り組む。			
6	(株)アルビオン(高 級化粧品製造) ・ 藤里町粕毛		 ・同社は研究開発強化の一環として、自然豊かな「白神山地」の 麓で、化粧品の原料となる植物の研究・開発を進めるため、秋 田県による「一社一村」のマッチングにより、閉園した藤里町の 保育園を借り受けて研究所を設けるとともに、地域貢献活動を 展開。 ・植物の委託栽培や、地域貢献活動の継続および世界遺産白神 産地のPR活動を実施。 			
7	株式会社キツタカ(畳製造会社)	福島県いわき市株式会社キツタカファーム(農業生産法人)	・近年、い草農家の減少等により、畳表の原料となるい草の国内供給が困難になってきたため、地域農家との連携により国産のい草を栽培し、ブランド化した畳の販売施工を目的として農業生産法人を設立。・地域との連携により、雇用拡大及び地域に新たな流通システムの提案を目指す予定。			

No.	企業•団体名等	交流地域(農山漁村)	交流活動の内容			
8	福南建設(株) (建設業)	福島県南会津町(有)F.K.ファーム(農業 生産法人)	・H16に、南会津町内の耕作放棄地の解消・活用による農業部門への参入を目的に農業生産法人を設立。 ・自力で耕地整備を行い、そばを作付し、生産したそばはそば粉の加工販売やそば店の出店にも取り組む。また水稲作業の受注やアスパラガス栽培にも取り組んでいる。			
9	OKUTA株式会社 (住宅リフォーム会 社)	• 埼玉県比企郡小川町 • 有機農家	 ・小川町の有機農業とその生産者を支援する。社会貢献として企業単位でサポート。社員に持続可能な社会や食糧問題について学ぶ機会を提供する。 ・社員と家族が農作業、生き物調査、エコツアー、有機農業の勉強会等にも参加、地域との交流を深めている。 ・新入社員研修の一環として、当該地域での田植え、草刈り、稲刈りの計3回の農作業を位置付けている。 			
10	三菱電機株式会社 (神奈川県内の5 事業所)	神奈川県鎌倉市鎌倉市遊休農地解消 対策協議会(農業委員、 市、JAで組織)	 ・平成25年4月24日に「鎌倉市遊休農地解消対策実践活動協定書」を締結。 ・社員による農業振興地域内の遊休農地の草刈り、耕運を行い、農地に復元。初年度はサツマイモ、ジャガイモ等の栽培を行い、収穫物は地元小学校等の給食食材として提供予定。 ・初年度の両者の活動人数は延200人以上を予定。 			
11	富士電機(株)	・山梨県上野原市 ・やまなし上野原桜井 ファーム(この活動の ために立ち上げた、旧 秋山村桜井地区の地 域活性化協議会)	・平成22年に「企業の農園づくり」の協定を締結し、公式イベント (年5日)、ボランティアによる緩農、地元小学生向けの環境学 校などを実施している。			
12	三菱地所(株)	・山梨県北杜市・NPO法人えがおつなげて	 ・社員、丸の内地区のワーカー、管理するマンション居住者などを対象にした農業体験ツアーの実施 ・棚田などの耕作放棄地復元作業、復元した田畑でのうるち米他農作物の栽培 ・ダイズの栽培および地元住民指導のもと味噌作り ・地域の森林資源を活用した住宅用資材などの開発 ・丸の内地区での山梨食材フェアの共同開催など ・酒米を栽培、県内の老舗酒造と連携し純米酒を商品開発、丸の内地区のショップやレストランで販売 			
13	株式会社フジヤマ (建設コンサルタン ト)	静岡県浜松市下阿多古地域の農業を考える会(地元農家有志)	・H19年2月の認定以来、耕作放棄地の解消を目的に菜の花や大豆の栽培を実施・また、地域の菜の花まつりへの支援や、収穫した大豆を使ったみそ作り教室への参加など地域との交流も活発に進んでいる。・協働による両者での活動人数はのべ500人以上。			
14	・新潟県妙高市 ・妙高市、妙高市グリー ン・ツーリズム推進協 議会(グリーン・ツーリ ズム団体)		・グリーン・ツーリズムの取組の一環として、ハウス食品と連携し、 食育事業「バーモンドキッチン食育体験教室」(H21より、「お米 のひみつ体験キャンプ」に改称)を開催。米や野菜の収穫体験、 採れたての野菜を使ったカレーづくりなどを通じて、「食育」のほ か、妙高山麓の大自然や農家の暮らし、農林産物の魅力につ いて、首都圏等からの参加者に紹介。			
15	(株)クボタ(農機具 メーカー)	石川県能美市能美市坪野町、能美の里山ファン倶楽部(里山の保全再生等に協働で取り組み)	 ・クボタの社会貢献活動である「クボタeプロジェクト」の取組の一つとして、地域、農家、学校などと深く広く関わりながら、耕作放棄地の再生を支援し、地球環境保全や日本農業の活性化をめざす。 ・再生された棚田では、坪野すぎな会、能美の里山ファン倶楽部、地元住民が主体となって、山菜やマコモ等の栽培をおこなっている。また、ドジョウの養殖も始めており、その他では、他団体と連携し山菜を中心とした作物の栽培を模索している。 			

No.	企業•団体名等	交流地域(農山漁村)	交流活動の内容
16	千代菊株式会社 (酒造)	・岐阜県羽島市 ・アイガモ稲作研究会 (平成12年「アイガモ 米」がJAS有機農産物 に認定される)	 消費者にアイガモ米作りから地酒の仕込み等を体験させる都市農村交流活動「羽島体験プロジェクト」の実施(14年目)を通じ、環境保全型農業や地産地消を推進 会員募集(359名)によるアイガモ米農場での田植え、稲刈り等の農作業体験 収穫した米による酒仕込み体験(18名、見学35名) 農と酒の集い(募集500名)
17	(株)ハラキン (米穀類の卸・小売 り業)	・岐阜県恵那市 ・恵那市富田地区、富 田を良くする会、富田 営農組合、NPO法人 農村景観日本一を守 る会、恵那市、JAひが しみの等	企業研修の一環として農業体験を実施することで、社員の福利 厚生と資質を向上 また、地域住民との交流と通じて、地域が元気になり、農地の保全にも効果 H18年から当地区で取組み ・株式会社ハラキンが参加企業を募り、農繁期の農作業手伝いや交流活動を実施 近べ21社、888人以上が参加 ・地元では交流拠点づくりの一環として、茅葺きの民家を改修し、農家民宿としてH22年 5月から運営
18	株式会社アクアセレクト・ビューティフルライフ (水の宅配サービス)	• 三重県大台町 • 三重県大台町小切畑 浦谷·唐櫃(集落)	・水を扱う企業として、その水を育む上流部に位置する集落と共に維持保全・活性化 ・水稲植え付けに備えて、農業用水路の清掃 ・農村体験ツアーの実施(ホタル観賞会・水源探訪・川遊びなど)
19	中日本高速道路株 式会社 (高速道路の建設・ 管理)	・三重県亀山市 ・三重県亀山市、亀山 kisekiの会(お茶農家 の組織)	高速道路沿線地域の課題解決や地域活性化のため、景観保全や紅茶(ベにほまれ)などの特産品開発を図る。(H25年2月:農山村の活性化の取り組みに関する協定締結) ・荒廃茶園の開墾、荒廃べにほまれ紅茶園の再生復元作業、雑草取り作業 ・紅茶の手摘み収穫作業、紅茶加工作業・農村地域でのお茶イベントの開催支援を実施(一部実施予定)。
20	キヤノンマーケティングジャパン株式 会社(ビジネス機器、 カメラ等の販売)	三重県大紀町三重県大紀町、野原村元気づくり協議会(集落)	・地域貢献活動のテーマである「未来につなぐ環境づくり」のため、 地元小学生とともに放棄された茶畑の再生を図る。 ・地元小学生と一緒になった荒廃茶園(20a)の再生復元作業、 雑草取り・堆肥入れ作業 ・お茶の手摘み収穫作業、特産品「七保のお宝 あたたかきず な茶」づくり ・カブトムシ園づくり、地元伝統漁法体験、木工体験、野菜等 の収穫体験 ・景観植物の植栽 を実施)。
21	京都府生活協同組合(生協)	• 京都府下 • 京都府伊根町、亀岡 市保津町、京丹波町、 京丹後市弥栄町、綾 部市奥上林古屋集落、 亀岡市曽我部町 他	・農村の実態を深く知り、リアルに学ぶ貴重な機会として捉え、京都府下の耕作放棄地等での飼料米の生産を支援し、飼料米を給餌した鶏の卵を消費者に供給することを通じ、地域農業・農村の活性化に貢献・京都生協の職員(正規、パート、アルバイトなど)約100名が、京都府内の耕作放棄地等で、ボランティアによる鹿よけ電柵の設置及び除草作業に加え、雪降ろし作業など地域の要請に沿って様々な取組を実施・また、生産した飼料米で育てた鶏の卵を「さくらこめたまご」として実験販売
22	NPO法人ゴールド ファーム (イズミヤ株式会社 (食品など総合小 売業))	• 大阪府岸和田市 • 大阪府岸和田市神於 山地区·貝塚市木積地 区	企業のCSRとして、耕作放棄地等の再生利用等を通じた地域農業・農村の活性化に貢献(H20年6月:大阪府と、援農ボランティア活動など農空間保全管理等について共同宣言) 体験農園開設による耕作放棄地活用、援農ボランティア活動、食品残渣を活用した堆肥の製造・利用及び大阪農産物の積極的な利用・販売活動などを実施

No.	企業·団体名等	交流地域(農山漁村)	交流活動の内容
23	伊藤忠商事株式 会社 (総合商社)	和歌山県かつらぎ町和歌山県かつらぎ町天野地区	 和歌山県の「企業のふる里制度」(企業と地域が協働・交流活動を通じ、農地保全や地域活性化を図る取り組み)に参加することで、弊社としてはCSRの一環としての活動を展開、あわせて農業体験を通じ社員研修や、社員・家族の福利厚生に資する 10aの田を借り、稲刈りを行うほか、地域内の高野山の参道など世界遺産関係史跡周辺の清掃作業の手伝いなどを行い、地元の方々との交流に取組
24	ヤンマー農機販売(株)中国四国カンパニー (農機具販売)	• 岡山県美作市 ・美作市、上山棚田 再生事業実行委員 会(市、地元自治会、 ボランティアグルー プ等)	・上山千枚棚田を再生し棚田資源等を活用地域活性化を図るため、 市や地元組織、ボランティアグループが取り組む耕作放棄地再生 活動に対して、同社が農機具や人材等を無償提供。(H22年7月: 覚書調印) ・就農希望者に対する栽培技術研修。最終的には50haの棚田再生 を目指す。このような取組を全国的に展開。
25	平和建設(株) ((社)広島県建設 工業協会)ほか	・広島県福山市 ・福山市内小学校、 い草栽培農家	 ・備後地方で古くから栽培・加工されるい草、畳表の伝統産業の継承・再生を図る。 ・平成21年より平和建設が耕作放棄地でい草の試験栽培を始め、地元小学校と連携した環境教育を実施。さらに「い草ボード」という新商品開発にも取り組む。
26	株式会社ローソン会社	• 広島県神石高原町 • 神石高原町、農業 者	・ローソンの移動販売・注文配達サービスにより小規模高齢化集落 (限界集落)における買い物困難者と高齢者への支援を実施。また、 ローソンファームの設立し、特産品の販売なども相互連携すること で多角的で総合的な集落支援を実現。
27	三島食品株式会 社	• 広島県北広島町 • 北広島町、地元農 業者	・赤しそふりかけ「ゆかり」の原料となる赤紫蘇を原料から一貫して栽培・商品化し、安心安全の確保と高品質な原料の研究開発に取り 組む。
28	(財)直島福武美 術館財団、(株) ベネッセコーポ レーション(教育 出版社)	• 香川県直島町 • 直島町、島内住民	・直島の積浦地区の田園を舞台としたアートプロジェクトとして、耕作放棄地を再生し里山の風景と水田を復活させ、子ども達に米づくり体験を通して自然環境や食生活・文化を学んでもらう。
29	オムロンリレーア ンドデバイス(株) 武雄事業所(電子 機器の開発・生 産・販売)	• 佐賀県唐津市 • 唐津市相知町蕨野 区(棚田百選)	・棚田地域の「人手がほしい」「都市との交流を増やしたい」という要望に対して、「社会貢献をしたい」という企業のニーズを結びつけ、協働で棚田保全活動に取り組んでいる。(協定等は特になし)・H24年から活動(年1回程度)・棚田石積み及び広場や展望所の草刈り、清掃活動等
30	富士電機(株)(総合電機機器メーカー)	熊本県和水町熊本県玉名郡和水町、「なごみの里協議会」(住民組織)	・荒廃していた森(町有地)において、社会貢献(環境保全)の場を探していた企業、活動を模索していた住民組織グループ、社会貢献や研究・活動の場を探していた熊本県立大学等が包括協定を結び、20haの広大な里山の再生に取り組んでいる。 また、フィールドを利用した環境学習を年に1回、環境学校と題して開催している。小学生を対象に植樹や伐採の必要性、巣箱設置や生き物観察を通じた生物多様性、竹や赤土などを利用した再生可能な資源についての学習を行っている。
31	ソニーセミコンダ クタ九州(㈱熊本 TEC(各種半導体 の設計・開発・製 造・サービス等)	• 熊本県菊陽町 • 熊本県菊池郡菊陽 町柳水地区	 環境NGO、土地改良区、JA菊池、菊陽町などの関係団体と共に協働し、企業が使う水の量を地下水に涵養し環境保全に努める。(H15年にJA菊池、土地改良区と基本契約締結:委託契約とし目的や役割分担を明確にしている) H15から現在まで以下の活動を行っている。 5月から10月までの期間で作物の作付け前か収穫後の水田(転作田)に、川から汲み上げた水を張り、浸透させて地下水に還元する取り組み。 協力農家の水田で生産されたお米の一部を購入し、社員食堂で利用。 取り組み農家の協力のもと田植え、稲刈り等のイベントを実施。
29	株式会社沖縄 ティーファクトリー (製造業)	沖縄県金武町、他沖縄県金武町、恩納村、石垣市、「琉球紅茶生産組合」 (紅茶原料の生産組合)	・沖縄県産の良質な原料茶葉を生産し、国産高級紅茶を製造・加工・商品化。世界に通用する琉球紅茶ブランドの形成を図り新しい 紅茶生産地としての沖縄を世界にPRL、地域の環境を活用し農業・ 製造業・観光業の活性化を図る。

第2節 アンケート調査に見る大学・企業研修等との交流活動の状況

1. アンケート調査の実施

(1)アンケート調査の概要

全国の農山漁村と記号・大学等との交流活動の現況や交流に関する意識等を把握することを目的として、次の2つのアンケート調査を実施した。

①農山漁村を対象とした「都市と農山漁村の交流に関する調査」

(対象) 都市部等との交流活動に積極的に取り組んでいる全国の農山漁村 340サンプル

(対象とした地域・団体等)

- 平成25年度都市農村共生 · 対流総合対策交付金事業採択団体
- •子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域
- 農都交流セミナー(6月開催)の参加地域
- その他「オーライ!ニッポン大賞」受賞地域などより選考・抽出

(調査手法) 質問紙 (アンケート) による留置郵送調査法

(調査時期) 平成25年11月~平成26年1月

(回答状況) 回収数 161件(回答率47.4%)

〈回答者の所属〉

							(上段	は実数、	下段は%)
自	の観	議商	協 J	< N	農	農	や交	そ	全
治	職 光	所工	Α	りP	林	事	団 流	の	体
体	員 協	会	ゃ	団〇	漁	組	体の	他	
	会	議	林	体 法	業	合	た		
	等	所	業	人	者	法	め		
	関		組	や	$\overline{}$	人	の		
	係	青	合	地	個	ゃ	協		
	機	年	•	域	人	企	議		
	関	会	漁	づ)	業	会		
69	11	2	2	30	1	4	42	7	161
42.9	6.8	1.2	1.2	18.6	0.6	2.5	26.1	4.3	100.0

〈回答者のエリア〉

東日本 88件 (57.8%)	・北海道	13件	(8.1%)	・関東	32件	(19.9%)
東日本 88件 (57.8%)	・東北	43件	(26.7%)			
	・北陸	10件	(6.2%)	近畿	18件	(11.2%)
西日本 73件 (42.2%)	・東海	11件	(6.8%)	・中国・四国	19件	(11.8%)
				・ 九州・沖縄	14件	(9.3%)

②企業・大学等を対象とした「都市と農山漁村の交流に関する調査」

(対象) 大都市圏に本社を持つ企業・大学・団体(最終的に約300サンプルに配布)

(調査手法) 質問紙 (アンケート) による留置郵送調査法

(配布は調査員(JTBコーポレートセールスの営業職員が訪問配布し、回収は郵送)

(**調査時期**) 平成25年11月~平成26年1月

(回答状況) 回収数 76件(回答率25.3%)

〈企業・大学等別〉

	企業	大学• 学校法人	NPO•組合	不明	全体
N(社)	62	5	4	5	76
%	81.5	6.6	5.3	6.6	100.0

〈回答企業・大学等の所在地(本社)〉

	東京	首都圏	愛知	大阪	その他	全体
N(社)	61	6	2	1	6	76
%	80.3	7.8	2.6	1.3	7.9	100.0

〈回答企業・大学等の規模〉

	30人 未満	30~ 300人 未満	300~ 1000人 未満	1000~ 3000人 未満	3000~ 1万人 未満	1万人 以上	不明	全体
N(社)	10	15	17	11	7	7	9	76
%	13.2	19.8	22.4	14.5	9.2	9.2	11.8	100.0

(2)アンケート調査の結果のとりまとめについて

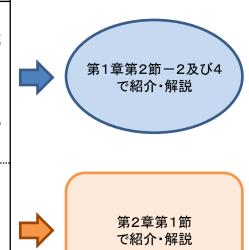
2つの調査結果の詳細な分析レポートは参考資料として添付したが、その結果の要約を次ページ から紹介する。ただし、調査項目が多岐に渡っていることから、質問項目及び結果から①交流の実態や現状(実態)と②交流に対する意識や今後の取組・課題(意識)の2つに分け、第1章の第2節及び第2章で紹介する。

主な質問項目と取りまとめの関係は以下の通りである。

農山漁村を対象としたアンケート調査

(主な調査項目)

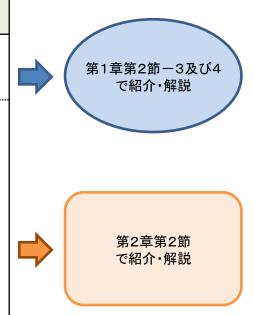
- グリーン・ツーリズムや自然体験観光などの交流 型観光への取り組み状況(概要、対象等)
- 都市との交流の現状(交流の有無、交流の対象と 頻度、交流内容等)
- 都市の企業や学校、生活者等の受け入れの状況 (受け入れ態勢の有無、参加団体・企業等、受け 入れのための施設、行政の支援施策等)
- 都市との交流促進の考え方や交流意向(交流意向の有無、交流の目的、期待すること等)
- 交流に活用できる資源
- 交流を進めるための問題点や課題
- 今後必要な情報や支援等



企業・大学等を対象としたアンケート調査

(主な調査項目)

- 組織的な農山漁村との交流や訪問の現状(交流の 有無、概要、交流地域、頻度・規模等)
- 企業研修の状況(対象、規模、頻度等)
- 企業研修を農山漁村で行うことへの関心や可能性 (関心の有無、評価する点、実現への課題等)
- 企業研修等を実施する場合の条件や要望(受け入れ態勢、受け入れ施設・プログラム、要望等)
- 研修以外の農山漁村との交流や利用ニーズについて(福利厚生、企業スポーツ、CSR等)
- 農山漁村との交流の考え方や交流意向(交流意向の有無、交流の目的、期待すること等)
- 農山漁村との交流に期待すること(組織や個人への効果等)
- 農山漁村との交流を進めるための問題点や課題
- 今後交流を進めるために必要な情報や支援 等



2. 受け入れる農山漁村から見た交流の状況

(1)学校の受入状況

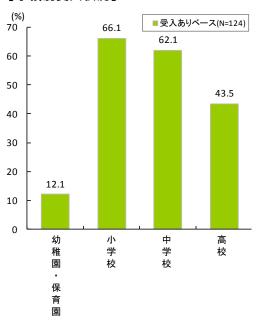
- 回答した地域の77%が、幼稚園・保育園から高校までの「学校」の受入を行っている。 「県内・県外ともに受け入れている」が47%と半数近くを占めた。
- 学校別では「小学校」が66%、「中学校」が62%と多く、「高校」も44%を占めた。
- 年間の受入回数は「1~4回」が33%を占めた。一方で「100回以上」も8%あり、取り 組みに違いがみられる。平均回数は21.7回。
- 年間の受入人数は「100~299人」が17%、「2000~5999人」が16%と続く。一方で「100 人未満」が20%、「1万人以上」が6%と、ここでもバラつきがみられる。

【受入状況】

全体

(%) 県内、県外の 県外の学校を 県内の学校を 学校の受入 [受け入れ 学校ともに 中心に受入れ 中心に受入れ れは行ってい ている計] 受入れている ている ている ない 47.2 13.0 16.1 23.0 77.0 (N=161)

【学校別受入状況】



【年間受入回数】

(%) ■ 受入ありベース(N=124) 20 18 16.9 平均 21.7回/年 16.1 12.1 10 8.1 8 6.5 6.5 6.5 5.6 6 4.8 4 2 3~4 5~6 7~8 9~10 11~ 13~ 15~ 20~ 30~ 100回 無回 П 12回 14回 19回 29回 99回 以上 口

【年間受入人数】

